

事業番号0006												
令和2年度行政事業レビューシート（消費者庁）												
事業名	消費者行政に係る国際的対応				担当部局庁	消費者庁			作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	消費者政策課			課長 内藤 茂雄			
会計区分	一般会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	消費者基本法第21条				関係する 計画、通知等	消費者基本計画						
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	消費生活をめぐるデジタル化と国際化の進展によって消費者が越境取引を直接行うことが身近となる中、各国の消費者当局が共通して抱える政策課題が顕在化してきていることも踏まえ、国際的な連携を確保する等必要な施策を講ずることにより、消費生活における国際化の進展に的確に対応する。											
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	1. 二国間・多国間における国際連携協力への取組 国境を越える様々な消費者問題に迅速かつ適切に対応するため、消費者行政担当当局間における円滑な情報共有等を含めた協力関係を構築することが重要となっている。こうしたことから、各国消費者行政機関との間で協力関係構築のための協議・意見交換等を行う。 2. 「越境消費者センター（CCJ）」の連携先拡大 「越境消費者センター（CCJ）」の更なる機能強化を図るため、国際連携体制を拡充・強化することは不可欠である。そこで、我が国が今後早期に連携すべき国等を選定した上で、連携実現の足掛かりとするため、窓口となり得る当該国の機関の把握や消費者相談の実態等を明らかにし、我が国との連携を実現するために必要となる具体的な対応を実施する。											
実施方法	直接実施、委託・請負、交付											
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	71	73	124	115						
		補正予算	－	－	0							
		前年度から繰越し	－	－	－	－						
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－						
		予備費等	－	－	－	－						
		計	71	73	124	115	0					
	執行額		47	52	106							
	執行率（％）		66％	71％	85％							
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		66％	71％	85％							
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	消費者政策調査費		68									
	経済協力開発機構拠出金		24									
	職 員 旅 費		17									
	政策調査員手当		6									
	その他		0	0								
	計		115	0								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	％	－	－	－	－	－			
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	－											
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		

			定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
			各国の消費者政策の展開に関する情報収集や国際的ルールの策定における我が国の意見反映等を通じて、消費者の利益を守ることを目的としているところであるが、連携協力は相手との関係等も考慮されるべきであるため、事業の定量的な成果指標を設定することは困難である。			国際的ルール策定において、我が国の基本的な考え方を反映させるため、ルール策定に関与できる環境の整備・維持を目標としているところ、経済協力開発機構(OECD)の消費者政策委員会(CCP)に日本人職員を派遣している。 OECD CCPでは、拠出金を活用し、リコールの効率性向上、消費者製品安全に関する理事会勧告改訂といった消費者製品安全に係るプロジェクトのほか、デジタル時代の消費者政策として、OECD電子商取引ガイドラインに係る取組、越境執行協力強化に関する検討などを行っている。また、年2回の定期会合を行っており、令和元年度の定期会合では、チケット転売に関する議論において、我が国のチケット転売禁止法を紹介し、各国との情報共有・連携に繋げた。さらに、消費者政策・被害の計測の議論において、我が国の消費者意識基本調査とPIO-NETのデータを組み合わせた消費者被害の計測方法を紹介し、意見交換を行った。 また、令和元年度には、G20 大阪サミットのサイドイベントとして「G20 消費者政策国際会合」を開催した。日本も含めて 38 か国・機関が参加し、OECD事務局が作成したバックグラウンド レポートを基に、デジタル化の急速な進展に伴う新たな消費者問題への対処やSDGs(持続可能な開発目標)の推進等、各国に共通する政策課題について活発な議論を行った。 CCJの更なる機能強化を図るため、令和元年度末までに、CCJと正規提携(MoU締結)する海外の消費者相談機関等が管轄する国・地域を26まで拡大した。 なお、世界的潮流を国内に紹介し、今後の施策に資するため、OECD CCPにおける成果物を和訳し、消費者庁のウェブサイトにおいて公開している。						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		国際的ルール策定において我が国の基本的な考え方の反映のため、ルール策定等に関与できる環境の整備。		経済協力開発機構(OECD)の消費者政策委員会(CCP)における日本人職員の割合	実績	%	33	25	33	－	－	
					目標値	%	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 － 年度	
		令和3年度までに、CCJと正規提携(MoU締結)する海外の消費者相談機関等が管轄する国・地域を27以上にする。		CCJと正規提携する海外の消費者相談機関等が管轄する国・地域の数	実績	国・地域	23	24	26	－	－	
					目標値	国・地域	25	25	25	27	－	
					達成度	%	92	96	104	－	－	
	活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			CCJにおける越境消費者相談の体制やCCJと連携することによるメリット等について説明を行った、海外の消費者相談機関等の数			活動実績	機関	6	7	10	－	－
			当初見込み	機関	5	6	6	2	－			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		本事業に要する調査費 ／活動指標及び活動実績(CCJの取組の紹介等を実施した機関数)			単位当たりコスト	百万円	1.4	1.5	1.2	－		
					計算式	百万円／機関	9.7/7	10.6/7	12.1/10	－		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進									
			消費者政策の企画・立案・推進及び調整									
		測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			二国間、地域間、多国間の取組への参画件数			実績値	件	7	10	13	－	－
						目標値	－	－	－	－	－	

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国を代表して行う国際的対応等であるため国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国を代表して行う国際的対応等であるため、政府が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国を代表して行う国際的対応等であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)を採用することで競争性の確保に努めている。また、複数者に見積りを依頼し、公示期間を約1か月確保し、複数者に入札への参加を呼び掛けている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、少額案件における随意契約においても見積合わせを活用するほか、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当を検討するなど、適切に支出先を選定し、事業費の縮減に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	国際的なルール策定等が行われるOECDへの拠出金については、日本の問題意識を的確に反映するために、OECDでの作業の内容・状況を考慮し、合理的かつ真に必要なものに限定して支出している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、国が実施すべき施策を民間事業者に委託しているものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達に当たり一般競争入札又は見積合わせを活用することで単位当たりコスト等の低減に努めており、その水準は妥当と認められる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	—
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	—
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	—
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	海外の消費者相談機関等との正規提携数は着実に増加しており、成果目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを上回る、又は同等程度の活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	消費者庁ウェブサイトへの公表・掲載や関係者への情報提供などにより広く周知に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本経費は、おおむね適切に執行されており、また、事業で得られた結果を広く国民に還元する等、国費投入の必要性につき妥当性が認められるものと評価できる。 ＜必要性＞ 国際的な情報交換や議論を通し、協力の推進・強化を積極的に行っており各国の政策当局との協力関係の構築を図るためには、我が国を代表する政府機関の国際会議等への参加が必要不可欠である。 海外の消費者相談機関等を訪問したことによって、当該機関との正規提携に向けた関係構築が実現されつつあり、将来的には更なる成果を上げられるものと考えられる。そのため、今後も引き続き本事業を継続し、海外機関等との連携拡充・強化に向けて取り組むことが必要だと考えられる。 ＜効率性＞ OECDへの拠出金については、日本の問題意識を的確に反映するために、合理的かつ真に必要なものに限定して支出している。 調達手続において、競争入札又は見積合わせを行うことで、競争性の確保に努めた。 ＜効果＞ 国際会議等における議論の成果が我が国における政策の検討の際の参考となるよう、関連資料等を関係省庁と共有している。 CCJの連携先拡大に係る事業については、提携数の増加が着実に実施されている。		
	改善の方向性	引き続き、適切かつ効率的な事業の執行を行っていく。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
・国際関係 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/international_affairs/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	23-008	平成24年度	0002	平成25年度	0002
平成26年度	0002	平成27年度	0002	平成28年度	0002	平成29年度	0001
平成30年度	0001						
平成31年度	消費者庁（0001）						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

消費者庁
105.5百万円

A【一般競争入札(総合評価)】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
12.1百万円

〔アジア・欧州諸国における越境消費者トラブルに関する調査〕

B【随意契約(企画競争)】

(株)JTB
46.9百万円

〔G20消費者政策国際会合運営業務〕

C【随意契約(少額)】

JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S. 等
2.7百万円

〔車両借り上げ、翻訳、通訳等〕

D【任意拠出】

経済協力開発機構
25.5百万円

〔プロジェクト実施のための経費及び人件費〕

E

事務費
13.1百万円

〔職員旅費〕

F

人件費
5.2百万円

〔非常勤職員の賃金〕

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.(株)JTB		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	報告書作成、事業管理費等	12.1	雑役務費	G20消費者政策国際会合運営業務	46.9
計		12.1	計		46.9
C.JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S.			D.経済協力開発機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	車両借り上げ	0.8	拠出金	プロジェクト実施のための経費及び人件費	25.5
計		0.8	計		25.5
E.事務費			F. 人件費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	職員旅費	13.1	人件費	非常勤職員の賃金	5.2
計		13.1	計		5.2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ & コンサルティング (株)	3010401011971	アジア・欧州諸国における越境消費者トラブルに関する調査	12.1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTB	8010701012863	G20消費者政策国際会合運営業務	46.9	随意契約 (企画競争)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	翻訳データ作成	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S.	-	車両借り上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社十印	3010401048213	翻訳データ作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	広友サービス株式会社	3010401009875	Web会議用パソコン及び通信回線の利用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	個人A	-	通訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	AEROPORTS DE PARIS	-	空港施設利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	有限会社岩尾竹籃	3320002010929	雑品	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	個人B	-	新聞代立替払い	0	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	プロジェクト実施のための経費及び人件費	25.5	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	職員旅費	12.4		-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人C	-	非常勤職員手当	5.2		-	-	-